

新しい国際秩序の模索と東アジアの経済発展

渡部 福太郎

1. 国際経済の基礎条件の変化

(1) ソ連の自壊とその消滅

1991年の12月25日のクリスマスの日に、世界の歴史をゆるがす大きい出来事がおきました。まさにこの日に、ソ連という国がこの地上から消えてしまったのです。クリスマスの当日にソ連が消えたというのは、大変に象徴的なことであると思っています。しかもそれからまだ2年半ぐらいしかたっていない。なにか大分先の昔のことに思われていますけれども、本当のところそんな時間しかたっていない。それほど実は世界の動きが早いということなのかもしれません。したがって、冷戦終結に伴ったいろいろな諸問題というのも、現在時点での感じからいうと、なにか昔のことに思えてきてしまう。いま、ここで冷戦終結によって何が起きたかということを書くとすれば、多くの人にとっては、大分前に聞いた話だな、ということになってしまいます。ところが、実を言うと、まだ数年しかたっていないのである。このことは現代の国際経済について考察するときには、やはり冷戦の終結のところから始めざるをえないということになる。

(2) 先進国の経済的・社会的成熟

それと直接に関係があるのかどうかかわからないんですが、先日あるところで「アメリカも随分と衰えたもんだな」ということが話題になりました。アメリカに、かつて若い頃、留学していたことがある人、あるいは駐在員として行ったことのある人が、一様にこういう類いの感想を述べたわけです。「われわれが行ったところはあんなじゃなかった」というわけです。もっともアメリカという国は若さと自信に満ちあふれていて豊かで、アメリカ文化というのが何か新鮮に思っていたし、「アメリカは何でもできる強国」という印象を持っていた。ところが、アメリカ社会の荒廃が誰の目にも明らかとなり、いつの間にかアメリカというのは何か経済的にも衰えてきている。¹⁾

ともかくドルが外国為替市場でこんなにながってきたということ自体が、やはりアメリカ経済の力が弱くなってきたということの裏返しにしかすぎないのではないかと。円の対ドル・レートを見ても、長い目で見ると正に3分の1以下に動いてしまったわけです。円が高くなってしまったわけですが、これは「円が高くなった」ということについて評価するよりも、「ドルが安くなった」ということについて評価しておくほうがいいのかもかもしれません。というのは別に、アメリカのドルは円

*この小論は、1994年6月28日、学習院大学東洋文化研究所の東洋文化講座においておこなわれた講義にもとづいている。そのときの内容に大幅な加筆修正をほどこしたものである。

に対してだけ安くなったわけではなくて、ヨーロッパの通貨についても安くなってきたからです。「アメリカも衰えたな」という、その気持ちは感情的にもそうでもあるかもしれないが、また実際にもそうなのである、ということになると思います。

それからナポリ・サミットのほうですが、サミットが先進国における雇用問題を取り上げたということで改めて先進国経済の「成熟」が印象づけられたことは確かであります。しかし、長期的傾向というべきドルの低落をどこで食い止めるか、ということは、これからも断続的に話題になっていくでしょう。しかし、話題にしたからといって、とくに極め手があるわけではない。全体を少し長い目でみると、先進諸国というのはかつてのようなバイタリティーをもう失ってきているのではないか、という印象も与えられる。これもどうも印象だけじゃなくて、本当に先進諸国の経済にはバイタリティーとでも呼ぶべき力が失われてきている。すくなくとも、そういう印象を否定することはできないと思います。

それから昔だったらサッと出動していったであろうと思われるような政治的紛争地域へ、アメリカをはじめとしてイギリスもフランスもこのごろは出ていかななくなってしまいました。旧ユーゴで起こっているあのような事態にアメリカはもっと敏速に、しかもたくましく行動していったであろうと思います。そう考えると、イギリスやフランスについてはもちろんのこと、アメリカについても、その力が弱まってきたという印象を持たざるをえません。しかし、それも冷戦というものが終わった結果、起こってきた現象のひとつであるかもしれない。

日本の政治情勢は1992年あたりからおかしくなり、しだいに混沌としてまいりましたけれども、これも冷戦の終結と無関係とは言い難いと思います。かつては仮想敵国であるソ連を軸として、日本の政治は動かされてき

ていた。したがって、そこでは、アメリカの世界戦略にあまり深くコミットすることに反対する批判的な勢力と、コミットしていいという勢力とが相対立していた。とはいえ、共通の地盤の上での政治的な対立を続けてきた。だからこそ、それは一見対立でありながら共存する政治体制でもあった。しかし、そういう仮想敵国であるソ連が消えてなくなると、どちらも、いわば共通の目標がなくなってしまったわけですから、それで当然混沌としてくるという結果にあいなるわけであります。そのように解釈することもできるのです。

1992年ごろから日本は国連の活動に関与しようという意識を持ち始めております。経済大国としての国際貢献と責務、日本の国連への高額資金供出、世界秩序形成への積極的協力の必要、平和維持活動の役割分担など、その背景にいろいろな理由はつけてるけれども、国際的側面における目標がなくなった時に、次に何を目標にしたらいいかという、あとはもう国連関与しなくなってきた。そこで国連へ何らかの形で関与していきたいというようになってきたのだらうと思う。ほかの国はだんだん国連から身を少しずつ遠ざけようとしているかにも見える。そんな流れのなかで、そういうことをやろうとするのはなぜか、と問うとき、おのづとそういう答えになってくる。そして「日本もいよいよできてきたか」と諸国がつぶやく。

(3) 自由市場・自由貿易体制の「勝利」

そこで東西対立が終わってしまった時に、そのなかで世界経済が動いていた枠組み世界経済に枠をはめていた秩序というのはどうなってしまったか。最初は疑問を持つかもしれないが、経済に関する限り、秩序というのはちっとも変わらなかった。つまり以前から存在していたガット体制はつづいている。ウルグアイ・ラウンドというガットの多角的貿易交渉は、そのままずっと続けられた。冷戦

が終わってやっとのこと、1994年の12月15日にウルグアイ・ラウンドが妥結いたしました。これで何とかガットの枠が保てたといっているのかどうか分かりませんが、ともかくも、経済についての国際秩序は保持できた。

中央計画経済をとる一群の諸国がコメコンという形で世界経済の一翼を形成していた。その社会主義圏が消えてなくなって、それも自滅した。自滅する形でなくなってしまった結果、西側の「勝利」であるというように受け取った多くの人たちがいた。「勝利」であるという以上は西側の経済体制というのは揺るぎない理想的なものでなければならないはずである。そのシンボルが実はガットの存在だったわけです。そうすると、ウルグアイ・ラウンドが失敗するということは、社会主義圏が崩れてしまった結果、片一方が勝利したというけれども、片一方もやはり負けず劣らずというか、ガタガタきたところいうことになってしまったはずです。

ところがこのウルグアイ・ラウンドなんとか妥結いたしました。しかし、これで、国際経済秩序というのは安泰であり、ガット体制ということで、問題はないのか。ガットは世界貿易機構（WTO）名称を変えることになります。その名称のほうはどちらでもいいんですけれども、その機構のもとで国際経済の流れがうまくいくかという、実をいうといろいろ問題があります。ウルグアイ・ラウンドの交渉が妥結したからといって、それでは自由貿易体制というのはこれでうまくいくのだろうか。新しいいろんな状況の変化に対応しながら内容を変えることができるかどうか、ということになるんですが、他方では、次のようなことも起こっている。

(4) 国益優先と「内向き」の各国の政策

アメリカを中心とした西側諸国は、計画経済圏の秩序に対抗して、いわば市場経済を中心にした自由貿易体制というのを、優れたも

の、それは守るべきものとしてやってきて、そこに問題がないということになっていたんですが、いざ冷戦が終わってみたら、その後の流れがそういう建前論とは違った様相がそこに現れてきた。それはどの国も実は国益を優先する政策に、いつの間にか切り替わっていったということである。ある意味では、その西側の諸国が、特に西側の先進国が協力していったということそれ自体がやはり国益じゃないのかということになります。

しかし、アメリカにしてもソ連との対抗上、場合によると、本当はここで国益を主張したいと思ってるときでも、実は国益を主張せずに妥協してきたことはたしかである。日本の言い分をのんだり、ヨーロッパの言い分をのんだりしてきた。日本の側にしても要求を主張したいときでも、まあそこは抑えて対応してきた。そういうことを可能にさせてきたのは、つまり国際協調というのを可能にさせてきたのは、正にその冷戦の体制のなかにあったからです。

しかし、もう国益中心しなくなってきたときにそもそも国際協調というのはどういう意味を持ってくるのか、国際協調がやはり国益をある程度犠牲にしなければやっていけないというものであれば、国際協調というのはもう続けられなくなってきた。真っ先に、実はもう国益を、露骨にといいますか、はっきりと全面に打ち出すことに切り替わってしまったのはアメリカです。

それと同時に、今までは、いつでもソ連というものを意識しないで政策は立てられなかったのに、もうそれを考えなくてもいいということになってくると、当然、それぞれ自分の国の経済あるいは社会の問題に目を向けることにならざるを得ない。つまり、「内向き」になってくるということであり、また、「内向き」になってくる結果、結局、対外関係はすぐに「内向き」の政策に対して従属させられる形になってくるわけであり、つ

まり国内経済優先ということになります。大勢の国がそうならざるを得ない。

そうなってくればその延長線上に起こってくることは、よけいなことをして国際的な問題に首を突っ込み、無駄な金を使い、無駄な人命を流すことはやめようということになってしまった。かといって直ちにやめるといふわけにいきませんから、まあ少しずつ身を引くという形になる。

ただし、湾岸戦争のことは別です。皆さんはすぐに「いや、そうじゃないだろう」ということになるんですが、あれはたまたま先進諸国の利害が完全に一致していたからであります。つまり中東の石油はどうしても確保しなければならぬ、そうでなければ先進国経済は成り立たない。そのことを、第1次および第2次石油ショックでいやというほど思い知らされた。すでに過去に経験があるわけです。オイル・ショックという経験を持っている。したがって、そのオイル・ショックの経験がある以上、やはり中東の石油に何らかの異変が起これば、先進国にとっては大変なことでありますから、これは正に各国の国益の視点に立った時に、中東ではどうしても共同行動を起こさざるを得ないということになる。

表向きは間違いなくイラクという国の横暴というようなことになって、その横暴な行為を叩きのめすことが国連の理想に沿う行動であるということになったわけです。けれども、それだけであつたら、旧ユーゴスラビアの場合だって、あるいはアフリカで年がら年中あちからこちらで起こっている一国内の部族紛争に対しても、先進諸国は当然共同して介入ということになるはずですが、そういう行動はとらない、なぜならそれは先進国の国益に決して一致しないからであります。

それでもアメリカはやはり国連というものに対するある種の理想主義的な考え方を一部では持っておりますので、乗り出す時には乗り出します。しかし、それでもだんだんとそ

れが及び腰になってくる。そしてまさに、アメリカの国民全体がそういう意識に、つまり国内重視の姿勢に切り替わってきたところで登場したのが、現在のクリントン政権です。

このクリントン政権はどうも対外関係の対応において優柔不断であると言われるけれども、しかしアメリカの立場からすれば、対外関係に対する関与はかつてのようにはもうやらない。いいかえると、世界の警察官の役割をなにもアメリカ一國がやる必要はない、という国民の気持ちを、いわば政権が代表しているようなところがある。したがって、あれはクリントン政権の優柔不断というよりは、アメリカ自身がもはや国際的な関与に消極的になっているということの表現にしかすぎないと考えられるわけです。

(5) 対外援助の「存在理由」の変化

こうして実は国益を中心とした視点に、いろんなものが切り替わっていくと、たとえば、対外援助問題にしても同じことが起こってまいります。対外援助をする時にこれまでであれば、東西冷戦という枠のなかでいろんな援助をおこなってきた。それはいわば「戦略的援助」であった。ところがもう冷戦がなくなれば戦略的援助の必要は全くなりませんので、援助を何のためにするのかという問題が起こってくる。国益と無関係な援助、これは到底考えられないことになってくる。こういう言い方をすると、多分、理想主義的な発想の人びとには大変に不愉快な発言になるのかもしれませんが、しかし、これがまさに現実そのものであります。

最初のころソ連、あるいはその後ロシアに対する経済援助の問題が大分論議の対象になりました。しかし今はあんまりそのことを言う人はなくなってきた。アメリカも言わないし、どの国も本気でロシアに援助をしようとは思っていないかのようにみえる。あのころはどうだったのか。たしかに論議はした

が、あれはリップサービスの面がかなり強かった。しかし、それにはある種の理屈をつけることが可能だった。ソ連という国が、あるいはロシアという国が再び共産主義者の手に支配されることになれば、これまで得たものがすべて失われ、再び冷戦の時代に戻るだろう。それは西側にとって有害な変化である。したがって西側の利益のためにソ連あるいはロシアに経済援助をする必要がある、という理屈がつけられていた。しかし、何かその必要もなくなったようであるとすると、話は変わってくる。

それどころか、逆にロシアの右翼ナショナリズムが非常に強まってきています。ロシア経済が強くなり、中央集権的な強国になった時の脅威のほうがむしろ心配されるようになる。いまマイナス成長を続け、超インフレーションになやむロシアについてこんなことを言うのはおかしいかもしれないが、しかし、既にその兆しが出ていることは新聞が報道しているとおりであります。だから、いつ脅威になるかもしれない国の経済力強化のために、果たしてどこまで援助をしたらいいのかということはやはりこれからの大きい問題になると思うわけです。

注 1)

1970年ごろのニュー・ヘイブンの町は静かで落ちついた大学町であった。ニュー・イングランドの独特の雰囲気はイエール大学の古風なキャンパスを中心に町全体を包んでいた。真夜中でもドーミトリーの扉は開かれていて、自由に友人のルームを訪ねることができた。

1976年ごろのニュー・ヘイブンの町は少し荒れはじめていた。図書館はあいかわらず、ウィーク・デーには真夜中まで開館していた。6年前には大らかにあちこちの家やルームで明け方まで開かれていたパーティーはぐっと少なくなっていた。ドーミトリーは夜にはカギがかかるようになり、自由には出入りできなくなった。

1984年ごろには、日中でもカギがかかっていて、学生は建物へ入るためにカギをつねにもっていなければならなくなった。1990年ごろには治安はますます悪くなった。ニュー・ヘイブンの町の過去20余年の間の移り変わりはアメリカ社会の荒廃の見本のようなものである。

2. 自由貿易をめぐる状況の変化

(1) 自由貿易への新たな障害—環境・労働

先にウルグアイ・ラウンドの妥結で、それは果たしてうまくいくのかといいました。つまり西側の市場経済の国際版である自由貿易体制というものが、これでうまくいくのかという問題提起をちょっと先ほどいたしました。現実にはこれについてもかなり多くの障害があります。この障害については既に新聞などでもいろいろと言われてきたことでもあるので、敢えてここでそのリストアップをしておく必要はありませんけれども、絶えず新しい障害がいろんな形で作り出されているといます。現在作り出されている新しい障害の一つといわれているのがいわゆる環境問題であり、もうひとつが労働をめぐるさまざまな経済的・社会的・政治的条件であります。

たとえば、環境汚染を放置して生産を行い、低いコストで出来上がった生産物を輸出するという問題がある。こういうようなことをもし途上国がやるならば、その途上国に対しては何らかの貿易制約を課すべきだという主張、そういう国が自由に先進国へ輸出するのを認めるわけにはいかないというような意見が登場してきた。確かにいま、途上国はそんなに環境問題に力を入れてるわけじゃありません。環境問題に力を入れればほかのことが成り立ちませんから。もし環境問題を言うなら先進国がやってくれるべきだ、と途上国が主張する。

途上国は、いまそういう立場に立って、冷戦が消えたことによって消滅する恐れのある

先進国からの援助を、環境問題という新しい問題の前に引き出そうとしている。先進国はそれに乗る形をとってるし、また乗らざるを得ない立場に立ってる。なぜなら環境問題には国境がないから。したがって、相手がやらなければこっちも同じように被害を被るとなれば、相手から、できませんから援助をください、と言われた時に拒否はできない。環境問題は開発途上国援助の新たな契機になってまいりましたが、同時にそれは新たな理由にもなりました。しかし環境問題に関してそれを貿易に絡めて、自由貿易の問題に絡めるとなると、これはやはり自由貿易に対するひとつの制約条件を新たに作ったということになります。

労働をめぐる諸条件についても同様であります。その典型は人権問題であります。人権を無視するような労働をさせている国の生産物を自由に輸入する、あるいは輸出させるというのは認められない、という問題であります。これは昔流で言えば、ソーシャル・ダンピングの問題につながってまいります。昔は低賃金労働で生産されたものを輸出するというのは許しがたいことだといわれました。したがって、極度の低賃金によって生産された生産物に対しては、輸入制限をするのは正当な行為であると言われた。その現代版がこの問題につながってまいります。

日本はかつてソーシャル・ダンピング非難の対象になって、日本の輸出増大が日本の低賃金労働によるものであるという理由でかなり攻撃されたという経験を持っております。現在は日本は逆にその問題で輸入を抑制したい気持ちに駆られるという事態も起こっているわけですが、まさか日本がそれで輸入制限をするわけにはまいりません。

しかし、労働条件がやはりある最低水準を満たされていないなら、その国からの輸入は認めるわけにはいかないということ先進国が言い始めたら、これもまた新たに作り出さ

れた障害になるわけです。

視点を変えれば、輸入制限を何らかの形で実施したい気持ちに駆られた先進国は、次から次と何らかの理由を見出すことになる、という言い方もできるかもしれない。これは別に先進国を非難してる意味じゃなくて、正にそれ自体としてはある面では正しい議論でもあるからです。たとえば、環境問題にしても、環境を極度に無視してる状態に対して批判するというのはちっともおかしなことじゃないし、それを理由に輸入はできないと言ったからといって、けしからんというもおかしな話だということにもなってくる。

しかし、途上国側からすれば突然今ごろになって急にそういうことを言い出したのは、やはり輸入制限をしたいからであろうと憶測する。我々はもともと今までとは変わらない状態で生産をし、今までと変わらない状態で労働者は働いているのであって、その労働状態を今になって取り上げるということ自体が、貿易商害を新たに作ったというにほかならないという解釈をするわけです。

(2) 先進国の地域主義と貿易交渉

もうひとつこの問題に関連して、やはり自由貿易体制が果たしてこのまま存続できるかどうかについて疑念を抱かされてくるのは、やはり表向きは「フリー・トレード」だと言いながら、他方では地域的な結合が次々と作り上げられている。

これはもう既にどこでも言われている話ですが、ヨーロッパ連合(EU)にせよ、北アメリカ自由貿易協定にせよ、あるいはそれをさらに中部アメリカ、南アメリカにまで拡大しようという構想とか、あるいはヨーロッパ側がそのEUの枠をどんどん広げて、その枠の中に有力な国々をカバーしていこうとしている話とかがある。確かにそれは懸念する方向ではある。そういうふうな、何らかの形で協定を結ぶことによって経済ブロック

を作れば、いつでもそれは輸入制限のためのブロックに変わることができる。その意味では先進諸国がこういった地域主義の方向、地域経済圏の形成の方向に向かってきて、しかもそれをさらに拡大しようとしているのはやはり問題といえる。ウルグアイ・ラウンドの妥結によって自由貿易体制本当にうまく機能できるかどうか、やはり問題だ、ということになるわけでありませう。

アメリカが日本に対していろいろな要求を出しておりますが、日米繊維交渉以来ずっと、今なおいろいろな問題が提起されております。その問題提起は一面では日本にとってはありがたいことでもあります。系列取引にしても、あるいは規制の問題にしても、政府規制の問題にしても、むしろ国のなかの経済の効率化のために必要な措置でもあります。あるいは消費者のためになるような政策をとれという要求も、言うなれば、アメリカ側の要求の多く、日本にもしそういう立場の政党がいたら、国民の利益と称して絶対に主張したであろうと思われる内容の主張をしている。同じように日本もアメリカに対して、財政赤字の削減を求めたり、あるいは民間貯蓄の奨励をもう少しやるべきだと言ってみたり、あるいは教育のあり方についていろいろな苦言を呈したりしているのも、考えてみれば日本が言わなくなつてアメリカにとってはそれは重要な話なのであります。

つまりお互いには実はそれぞれの国がやればいい話を、お互いが相手の国に向かってしゃべっているという大変に奇妙な現象であります。これを日米間の深刻な対立問題であるというのはジャーナリスティックには面白いけれども、いささか問題が小さすぎると思われます。日米間にいろいろ問題があると取りあげられているけれども、言われている内容の話があの程度のことであるなら、本当に日米間の利害が対立してしまつてどうにもならない、というのは奇妙である。日米が決裂状態になる

ような、そんな厳しい対立問題が実はあるのかというふうに思われても不思議はない。

事実どう見ても、日米間の今の問題というのはそんなに深刻に考えなければならないものとは思われぬ。日米関係決裂状態で、もしかしらば戦になるかもしれないなどと物騒なことを言い出す人たちがいるとしたら、誰も一笑にふすでしょう。考えてみると大き過ぎる人たちの言っていることというのは一体何だろうか。一体いま本当にそんなにまで深刻な対立なんかあるのか。あの数量を明示する、数値目標を明示する話にしたところで、よくよく考えてみれば、あれも大した話じゃありません。数字を明示するかしらないか程度のことです。対立してると、言っていますが、冷静にみればあれは別に大した話ではないのではないだろうか。経常収支の均衡が実現できなければ、世界の市場メカニズムがいずれそれをちゃんと実現するように動いてきます。

(3) 日本の経常収支の黒字と為替レート

日本が黒字を削減できなければ、つまり経常収支の黒字を削減できなければ、市場メカニズムのもとでは為替レートが役割をになつて動くということにならざるを得ない。もう冷戦状態もなくなつてしまいましたから、お互いに協調して為替レートの安定化を図つて、西側経済が混乱状態に陥ちらないようにしよう、などという努力をする必要がなくなったわけですね。もう動くなら動くでいいじゃないか、という意識は結局この国にもある。あるからこそ各国とも本気で市場介入はできないということになるわけですね。¹¹

少なくとも市場メカニズムの勝利をうたつて西側先進国がこの問題で必死になつて市場操作をやるとすれば、それは自己矛盾に陥ることになる。どこもかしこもみんな抑えきつた時に、一体経常収支の黒字の大幅拡大をどうやって抑制するんだということになる。日本の輸入が増えないなら、輸出を抑制する

しかなくなってまいります。しかし、もし日本が輸出を抑制して経常収支の黒字を削減するという事になれば、これはもう自由貿易体制そのものが消えてなくなることであります。だからそれをやれない。

やれなければ、ほかに方法はない。もはや為替レートだけであります。というのは、財政赤字の問題について、日本はこのような状態になっていても財政赤字は拡大できないと言ってるんですから、そうすれば輸入需要は今のままとなる。自然に景気が回復し、輸入需要が増えてくるのを待ってるだけということになる。これでは輸入は増えるはずがない。そして国内の企業は国内であんまり売れないとなれば、外国へせせと輸出する。これも企業行動として当たり前であります。輸出ドライブをかけるから、黒字が大きくなるのは当たり前となる。それで何も手を打たないと言ってるんですから、あとは為替レートが動くしかない。これは自然の流れであろうと思います。だから今度、ここで為替レートを安定させる、動かさないと叫びたら、自由市場の調整メカニズムが働きようがない。というわけで、日本の為替相場の話も、あそこだけ取り上げていろいろと言ってること自体がどう考えても不思議なことになってまいります。

円高になり過ぎてしまって、もう輸出産業は成り立たなくなり、輸出が減ってしまうのは、市場メカニズムの帰結であるわけです。たとえば、これはちょうど輸出を抑制する自動車メーカーのケースで説明するとわかりやすいことです。自動車メーカー各社が自動車の輸出台数は何台、というふうに決め、自主規制をやって輸出をどんどんと減らし、そして経常収支の黒字を減らすのと全く同じ結果が、為替レートによって、つまり円高ドル安によって実現されることになります。どこが違うのか。もし輸出自主規制だったら、輸出がへる。ほかに何もありません。輸出がただ抑制された結果、輸出しなくなった分だけ国

内の景気が悪くなる。

ところが為替レートが変化するときには、もうひとつ別なことが起こる。それは輸入される外国製品が安くなっていくということです。ドル安円高となる結果として外国製品が安くなるという利益があるんだったら、輸出自主規制なんかやってるよりは、為替レートのほうがずっと国民には利益になる。

なお、基本的には、輸出も輸入もやってる企業はそんなに大きい損失を計上するわけではないのであります。つまり輸出で損するということは輸入で得をするということですから、したがって、輸出だけしかやらないというところはまちがいなく損失をこうむることになります。輸出も輸入もやってるところはドル安円高でまるまる損失ということはありえません。いわんや、輸入だけやっているところは大きい利益を計上します。輸出と輸入の扱い高と為替リスクへの事前の対応が損益を左右する。しかし、日本としては輸出が輸入を大幅に上回っているのです。企業全体としては損失が生じているわけです。また、輸入が増えてくると、国内の企業のなかにはそれと競争できずに損失をこうむるところがでてきます。企業としてはコスト引下げへ努力せざるをえなくなり、それをやりとげたところが利益をあげられることになる。

しかし、国民経済全体から言えば、輸入品をはじめとして生産物価格が安くなってまいりますので、それだけ実質所得が増大することになります。少なくとも輸出抑制をするよりは国民経済には良い。輸出抑制をすれば、生産がへり、輸出産業を中心に不景気になる。円高だって不景気になる。それを避けようとしたら、国内で何とか吸収するように国内の需要を引き上げるしかない。それをやるのであれば、赤字財政は当然ということになる。これが経済の論理、つまり自由市場体制の論理であります。したがって、この論理にあわない政策をとろうとすればどこかに必

ず突破口が開かれ、そこから経済がいきます。政策の力はどんなに強いといっても、経済の自然の流れに逆らうことは不可能なのです。

(4) 財政政策と景気拡大

ここで、財政政策について少し説明を付け加えておくことにします。

通常、財政収支の赤字があたえるマクロ経済的な効果としてあげられるのは有効需要の増大である。景気政策として財政赤字による公共投資の拡大がいつもいわれるのはこの有効需要の増大である。

しかし、この赤字国債の発行による有効需要の拡大は、市場において国債価格がどう動くかによって相殺されてしまうこともある。国債の買手が不十分なため国債価格が下落することになると、国債の利回りが上昇し、それは市場金利を上昇させる。それによって民間の設備投資や住宅投資がへってしまうかもしれない。公共投資はふえても民間投資がへってしまうのでは景気は拡大しない。

もし金利上昇によって外国からの資金の流入がふえてくれば、その国の通貨は高くなる。つまりその国の利回りの上昇した国債などの有価証券購入（資本取引）がふえ、その国の通貨の対ドル・レートは高くなる。ドル安円高となる。それは輸出をへらし、輸入をふやす。外国からの純需要の減少で、国内の有効需要はさらにへってしまう。これではなんにもならない。財政による景気拡大の「非有効性」といわれる現象である。

それをさけるには金融を緩和するしかない。公開市場操作をとおして通貨供給を増大させれば、金利は上昇しない。そうすれば、赤字財政による公共投資の増大は金利の上昇をともなわないので、景気拡大をもたらすであろう。

しばしば景気拡大策として金利の引下げがいわれるが、金利の引下げだけで、民間の投資を増大させることができるかどうか疑わし

い。赤字財政による公共投資がなければ、金利だけでは力がない。公共投資による有効需要の増大が期待されることからこそ、収益がふえる見込みがたつ。収益の増加の見込みがあつて初めて民間の設備投資はその誘因をもつことになる。それがあつて、資金調達コストを示す金利の低下が投資をふやす力をもつことができる。

公共投資でなくても、減税でも同じことである。しばしば減税にしても有効需要の増加はおこらないといわれるが、これは現実によって否定されている。財政赤字によって公共投資をふやすか、減税するかは、有効需要のおきるルートの違いである。いずれにしても有効需要はふえる。

財政赤字なしでやるということは、つまり均衡財政主義のもとでやるということである。一見したところ、健全そうであるが、そうではない。これでは、公共投資をふやしても、同じだけ他の支出をへらすか、増税するので景気拡大効果はほとんどなくなってしまふ。このことは所得減税しても他方で同額の増税をするなら、景気拡大効果はほとんどなくなってしまふ、というのと同じことである。景気政策としての財政政策と均衡財政主義はまったく相入れないものである。

財政赤字による国債の発行は通貨供給の重要なルートである。ある程度の赤字の維持は市場経済では不可欠である。国内総生産との比率の動きがこのときの指標であるが、どんな数値が妥当かは経験のみが教えてくれる。ただ、好景気のときは赤字は大幅にへり（ときには黒字となり）、不況のときには赤字が増大する、というメカニズムがある。

問題ありとすれば、それは財政赤字が大きくなって利子の支払いがふえ、財政支出における支出の項目選択の自由度が小さくなるということである。これも相対的なものである。その国の国内総生産の規模とつねに比較すべきである。そういうわけで、均衡財政主義が

いつも正統的とはいえないのである。

(5) 自由貿易体制の脆弱さへの懸念

さて、結局、自由貿易体制はどんなことになってしまうのか。どうやら為替市場も乱高下避けられない状態になって、国際協調といってもお互いに利害が絡んできて、そう簡単にはできない。しかし、そうかといって、各国が勝手にやるのでは困るので、みんなが集まって協議するしかない。つまり多国間協議しかないということになる。ただお互いに相手国の貿易政策を批判していたからといって、これでうまくいくとは限らないわけです。

実は決め手がないというのが実情だと思います。決め手がないというのは、各国がこれまでの政策を取り続けている限り、顕著な変化はおこりようがない。そこで結局この黒字減らしとか赤字減らしとか、いろんな問題がだんだんと自由貿易体制から離れるようなやり方でしか解消できなくなってくる。市場開放を押し進めるための輸入目標の数値の設定など、貿易の管理化の方向が強まりつつある。この管理貿易的な考え方が強まっていく状態のなかで、それと平行して実は地域経済圏の形成が進んでるといふところに問題がある。ある種の懸念があるということでもあります。

実はその貿易政策を巡る対立がだんだんと外見上は激しくなってきました。しかし他方で同時に地域経済圏の形成が次々と打ち出されている。これはやはり東西冷戦が消滅したことの結果起こっていることでもあります。各国の協調を強制する要素が消えたことから、こういう問題が起きてきたと見ていい。

もともとヨーロッパ経済共同体（EEC）が形成された時それはある意味で地域経済圏ではあったんですが、あれはもともと社会主義圏に対する対抗上、西ヨーロッパが団結しなければならぬという名目のもとに作られたものであります。したがって、あれは何もないところで地域経済圏を作ろうといった問題

ではなかったのです。あれはもともとソ連圏に対して西ヨーロッパ側の経済圏を作り、政治的な統合を図り、外交政策上の合意を協議し、しかも共通の軍事力を持つ、という形で東側に対抗するという目的があった。あの時はEECに関して今のような意味での批判というのはなかったわけでありまして。というか懸念はなかった。

冷戦が消滅した時に、もともとあったそういうEECのようなものでも、貿易政策上の対立が起こってくると、保護主義の砦にいつでも姿を変えることができることになるわけがあります。それがあからこそ、実はそのウルグアイ・ラウンドの妥結といっても、いつどうなるかわからないという懸念を抱かされてしまうというわけです。それにやはりアメリカの今の政策を見ると、やはりそう思わざるを得ないようになってしまいます。

ただそれに対抗する大きい流れはあります。それは多国籍企業の流れであります。実は多国籍企業にとっては、ときとしてこの国益に絡んでの貿易政策というのは甚だ迷惑至極なものとなります。例えばアメリカの自動車メーカーは、日本から自動車部品を購入しますが、もし日本からの輸入が何らかの形で制限されることになれば、そういった輸入に依存しているアメリカの企業は損失を被ることになる。

IBMは日本で1万8,000人雇用しているといわれています。もしIBMの行動に対して日本側が何らかの制約を付することになれば、この雇用されている1万8,000人のうちの相当部分は解雇されてしまうことになるでしょう。アメリカでコンパクトカーに1万ドル払うとすると、そのうち3,000ドルは実は韓国の部品供給社に支払われると言われております。

つまり現在の多国籍企業はいろんな場所でいろんなパーツを作りいろんなふうに移送、組み立て、そして輸出している。それ

らの企業にとっては、必ずしも多国籍企業の利益とは合致しない行動がその国益を基礎にした政策によって打ち出されてしまう。これは大変迷惑至極なことであります。少なくとも多国籍企業にとっては、それに絡んで多くの国での雇用問題が影響を受けることになってしまう。その国益を基礎にした政策というものが結局において国内の弱い産業の保護というほうに向いてきた時に、実は先進諸国は自ら自由貿易体制の息の根を止める方向に向かわざるを得ないことになるわけです。

(6) アメリカの貿易政策と貿易摩擦

いかなる国もその国にとっての重要な産業の国際競争力が強く維持され、その輸出が大きく伸びることを期待する。競争力が弱くなれば競争力のある外国製品の輸入が増大するので、それに対してその産業を保護しようとする。こうしてその国の経済が貿易の側面から悪化させられないように対策を講じていく。なぜなら、その国の経済の悪化は雇用の悪化を招き、社会的にまた政治的に困難な問題がそれによってひきおこされることになるからである。そこで問題なのは、その国の政府がどのような政策をとるかである。このようなときの政策について一般的に述べてみるとつぎようになる。まず、民間企業による

- (1)技術開発による性純・品質の向上と生産コストの引下げ。
- (2)労働生産性を引き上げるための、技術開発以外の経営努力。
- (3)競争輸入が「不公正」なやり方でなされているときの対抗措置。

この民間企業の(1)(2)の目的達成のために、政府による、(3)産業政策の推進。

- (4)競争輸入が大量おこなわれる場合の輸入制限。

また、その国の重要な産業の競争力が妥当な水準にあるにもかかわらず特定の国への輸出が伸びないときの政策について一般的に述

べればつぎようになる。まず民間企業による、

- (1)輸出努力。

それを支援するために、政府による相手国の市場開放を目ざしての政策：

- (2)相手国に対する輸入制限政策の撤廃の要求。
- (3)相手国における国内的措置（安全基準、その他規制措置）が輸入を阻害しているとき、国内的措置の改善の要求。
- (4)相手国における取引慣行（政府調達、系列取引、入札システムなど）が輸入を阻害しているとき、その改善要求。
- (5)相手国の産業保護政策が不当に輸入制限をともなっているとき、その保護政策の撤廃。

いいかえると、相手国に対して①市場開放を求めると同時に、自国内においては②技術開発をはじめとして競争力強化に役立てるための産業政策をとり、③輸入増大に対しては多様な対抗措置をとる、という三つの基本政策がある。

これとはまったく異なった次元の政策がある。上に述べたこの三つの政策は民間レベルと政府レベルの政策ではあるが、いずれも特定の重要産業に焦点をおいたものである。その意味では特定産業を中心とした政策ということである。しかし、土岐邸の産業に焦点をおいたものではない政策がある。それは総需要政策である。たとえば、相手国の輸入がふえないのは相手国が不景気だからかもしれない。そうだとすれば、相手国に対して景気拡大を求めることが重要な政策となる。逆のケースはどうだろうか。輸入が急増するのは自国の景気が急激に拡大しているからかもしれない。もしそうであるとすれば、景気があまりにも急激に上昇している状態を改めることが必要となる。ただ、このような場合には、自国の特定の重要な産業は苦しむはずがないであろう。いいかえると、景気拡大のた

めの輸入の増大は、その生産物の国内供給能力が限界に達しているがためにおきているのである。この場合は問題とはならないはずである。したがって、この国にとってのマクロ政策の要求があるとすれば、それはまず、

(1)相手国における景気拡大政策

である。それでも、自国内における貿易がらみの問題はある。自国の過度の景気拡大のときに生じるインフレーションである。インフレーションが進行すれば、どうしても国際市場における競争力は低下してくる。したがって、

(2)自国内におけるインフレーションの抑制は間違いなく重要な政策となるであろう。関係する両国の財政政策と金利政策が問題となるのはこの文献においてである。

国際競争力の動きに関係のある、もうひとつの重要な経済要因がある。それは為替レートである。相手国の通貨との為替レートが自国通貨の価値を高くするようであれば、自国の産業の国際市場での競争力は弱くなっていく。その点では、自国通貨の価値の上昇は自国産業の生産物の国際市場での価格を上昇させ、その価格は競争力を弱めてしまう。これは特定の産業を含めたすべての産業におよぶものであるから、自国通貨が高くなる時には、そのための政策が必要となる。為替レートに対して影響をあたえる大きい経済要因としては、資本取引を左右する利子率である。經常取引はこの為替レートの動きにも影響をもたらすので、その影響の方向は一方向的ではない。それでも經常取引の収支状況はその国の経済の基礎的な力の強さを反映しているとみなされ、つまり「ファンダメンタルズ」の指標の一つとみなされ、基礎的には為替レートに強い影響力をもっている。したがって、

(3)利子率の内外差の調整。

(4)「ファンダメンタルズ」の強化、とくに經常収支の改善策。

この二つがマクロ指標の領域での政策に付け加えられてくる。ここでアメリカに焦点をしばって説明するならば、つぎのようになるであろう。アメリカの場合、繊維、家庭電器、鉄鋼、自動車工作機械などの各産業が1960年代に入ってからつぎつぎと輸入製品との間の激しい競争にさらされ、国内市場に喰い込まれてきた。また、半導体などの分野や情報通信分野における輸出品は日本などの特定国の市場へはなかなか喰い込めずに来た。こうしたことから、アメリカは輸入については国内産業の保護を、輸出については相手国の市場開放を指向する措置をとろうとしてきた。

とくに日本から上記の製品のアメリカへの輸出は急速に伸び、当該産業は日本製品につぎつぎと国内市場を奪われ、生産規模は縮小した。他方、アメリカに力があると思われていた分野からの輸出は日本市場では遅々として伸びなかった。

そのため、アメリカの貿易政策の対象のなかには日本がほとんど入ることになってしまった。輸出と輸入について(1)~(5)の政策がとられ、マクロ面における(1)から(4)の政策もられてきた。しかし、その政策の具体的な内容や力点のおき場所、さらには交渉のやり方など、当然のことながら政府によってそれは異なっている。また、競争利欲強化のための国内政策にしても、国内のマクロ政策にしても、共和党政府か民主党政府かで異なるものであった。

「不公正」貿易の認定をおこなって対抗措置をとったり、ダンピング容疑をかけて輸入を抑制したり、輸出自主規制を相手国に陰に陽に要求するなど、さまざまな政策をとってきた。それらの政策は、日本に対してもとられたが、ヨーロッパ連合に対しても、東アジアや南アジアをはじめとする途上国に対してもとられてきた。日本との場合には二国間交渉によって両国間の貿易問題を処理しているため、マスコミでも集中的にとりあげるこ

とから、どうしてもアメリカと日本との貿易交渉が大きい活字で報道され、ときには貿易摩擦として感情的な反応を引き起こすことになる。

そうはいっても、アメリカと日本との貿易摩擦は先進国における摩擦としては長期にわたっており、その激しさはすこしも衰える様子がない。両国の間には日本のマクロ経済政策（財政金融政策）のあり方から市場開放にからんでの政府規制の撤廃、日本的な取引慣行（系列取引）の改廃、さらに独占禁止法の運用のあり方やカルテル容認の産業政策の改善など、市場構造や産業組織をめぐっての対立までが含まれるようになってきている。

それと同時に、きわめて具体的なある特定の産業ないし企業の輸出増大をめぐって交渉が先鋭化したケースもおきている。たとえば、携帯電話器の周波数割当問題などがそうである。クリントン政権になってから、とくにこの傾向がつかまってきた。また、数量割当型の貿易につながるようになる輸入目標値の設定を求める姿勢も強まってきた。こまめでくると、もはや自由貿易とはいいがたいものとなってくる。

両国間のこのいわゆる数値目標値の設定をめぐる協議はもの別れにおわたったが、これはやむをえないものであるという認識が一般的であった。東アジアの他の諸国もヨーロッパ連合の諸国も、この政府による管理貿易ないし民間カルテルによる貿易の管理に発展する危険性の強い、アメリカの日本に対する要求にはまゆをひそめていた。アメリカのなかの自由貿易論争者も、このアメリカ政府の対日要求は自由貿易に反するものとみなしていたのである。

いろいろと理屈をつけてはいるが（つまり自由貿易を守るために日本に対して相互主義的な態度で、市場開放をせまっている、と主張している）、アメリカ政府は、自国の弱体化した産業のために、最初に述べたように、保

護政策をとり、強い産業のために、相手国の輸入増大策をもとめているのであり、それらは結局において政府の介入の増大をもたらす管理貿易をもとめていることになっている。

(7) 国益と自由貿易の問題

あまりこういうことを言い続けると、自由貿易体制の将来は甚だ悲観的なことになってまいります。これはウルグアイ・ラウンドの妥結によって、自由貿易体制はゆるぎないものとなったわけではない、ということ指摘するために述べてきたわけであります。妥結自体については別に異論はありませんし、その妥結に基づいて各国がその約束を実行していくことは極めていいことであります。実はそれが各国の国民の利益に、実はかなうのですが、どうしても目先の国内の弱体産業ないし衰退産業の叫び声にだけ政策当局が耳を傾けることになりやすい。そのために、それぞれの国の国益なるものがそもそもゆがめられてしまうということになる。これは問題であります。

ここで今まで、国益ということについて何も特別に定義を下さずにやってまいりましたが、これが実をいうと大変あいまいな概念であります。何をもちて国益と考えるか、それは難しい問題であります。日本ではつい最近まで（今でもそうかもしれませんが）コメの自給自足を守ることが国益だという主張がありました。けれども、さて安いコメがいざ入ってきてみると、タイのコメでおいしい料理を作るレストランがでてきた。これでも随分違う。同じ日本のコメでなければだめだといって、その3倍も4倍もするような高いコメを食べたい人は食べてるかもしれません。そんな高いコメを食べなくなるといいという人だっているわけですから、それだけ選択の自由が広まったわけです。

国民の多様化した、あるいは所得とある種のバランスのとれたコメの購入も可能になっ

てくるとすれば、やはりそうそうコメを輸入しないというほうがいいとは限らない、ということがだんだんわかってくる。それに不作になった時だけ大量にコメを買い付けるが、豊作になったら、コメは自給しますのでもういりません、と見向きもしないという、こんな態度が国際社会で許されるわけありません。許されないというのはですね、ある程度の売れる目安が立つからこそコメを生産してる国はコメを生産するの、都合のいい時だけ乗り出してきて買っていき、あとは買わないということになってしまうと、これでコメの生産は世界全体として見て、やはり非常にまずいことになってくる。

これはかつてソ連がやった行動であります。ソ連が不作になった時にダミー会社を使って世界市場で穀物を買いました。その時、シカゴの穀物取引市場の価格を筆頭にして、実は穀物価格が値上がりしたわけです。もちろんアメリカのスーパーマーケットでの穀物の値段も上がりました。当然日本と違ってアメリカの消費者団体はそういう問題に非常に敏感であります。「アメリカは、穀物の輸出を停止すべきである。国内の値上がりを放置しながら輸出を続ける理由がない」と言って反対運動を展開した。実はその教訓があってソ連はアメリカと穀物の取引契約を結びました。長期取引契約であります。

日本はオーストラリアから牛肉を買う。これも都合によって大量に買ったり、全く買わなかったりとなれば、オーストラリアの牛肉生産者は非常に困るでしょう。やっぱり食料品に関していうと、やはりこの時間のかかる生産、天候に存する生産でありますから、やはり都合のいい時だけ買いに出るというのは自由貿易体制のもとでもかなり難しい。これがひとつの問題点です。

そういったいろんな問題絡みでありますので、普通のときは輸入ゼロの自給政策をとり、世界価格の3倍も4倍も高いコメを国民

に食べさせ、気候不順で凶作になると、突然に世界市場でコメの買付をおこなう。日本のこのコメ政策は自由貿易の精神からはほど遠いものです。

やはり現実的に自由貿易をおこないながら、かつ弱体産業保護のために大多数の国民が迷惑するような政策はとらないということを、先進諸国がお互いに守ることが必要条件です。そうでないと、自由貿易体制をうまく維持していくことが難しくなってくると思います。というのはこれから先、途上国の経済が発展すればするほど、途上国は製造工業品の輸出国になり、多くの雑貨品の輸出国になり、多くの消費財の輸出国になるわけです。その時に先進諸国が途上国の製品と競争できない自国の弱体産業を守るために、途上国に対して輸入を制限する、市場を閉鎖する、というやり方をいろんな理屈をつけてやり始めたら、一体ウルグアイ・ラウンドで妥結したことは一体何であったのかという問題が起こってくることは明らかであります。

その意味で、先進諸国がいかにしてうまく経済を運営していくかということ、それによって自分たちの経済の基盤である市場経済とその国際版である自由貿易体制をいかに崩さずにやっていくかということ、これがこれからの最大の課題になります。それができなければ世界経済は地域主義的な方向に分裂してまいります。

注 1)

為替市場において、もっとも直接的に為替レートの動きに影響をあたえているのは資本取引である。もちろん、基礎的には経常収支の動向は重要な影響要因である。その背後にあるインフレーションや景気（経済成長）そして、技術開発力は「ファンダメンタルズ」としてその国の通貨の強さ（為替レート）に影響をもっている。現実にはこの「ファンダメ

ンタルズ」の上に、市場の日常的な動きを左右する資本取引の流れがある。この資本取引が投機要因や期待要因に左右されながら、毎日時々刻々の為替レートを動かしていくのである。

この流れは、大河の奔流にも似ていて、先進国間の国際協調などでは、とても簡単には変えることはできない。そのことを、過去の経験によってよく知っているのが、先進国の中央銀行なのである。国際協調による市場介入がうまく実現できない本当の理由は、この「協調介入の非有効性」であるといえる。

3. 東アジアの波状型経済発展

(1) 地域別の経済成長率

先進国が現在、経済の停滞に悩んでいるなかで経済成長を続けている唯一つの地域だからであります。表3.1を見ていただきたいんですが、ここに世界各地域の実質経済成長率が示してあります。これは1960年代、1970年代、1980年代、それぞれの10年間、そして1990年代は5ヵ年間でありますが、そこでの実質経済成長率の平均値であります。

これを見ますと、先進諸国の経済成長率というのは60年代から次第にずっと傾向的に低下しているのがわかります。先ほど先進国経済がバイタリティーを次第に失ってきてるのではないかと、私が最初に言いましたが、実はこの数字がその発言の裏付けのひとつになっております。これは平均値でありますから、10年間の平均値がこうやって低下を続けているということなんです。90年代は5年間ですけれども、それも低下しているということは極めて注目すべきことであります。1年や2年の話ではありませんので。果たして90年代の実質成長率の平均値が1%台でもいいのかどうか、これがまた2%台になるかどうか、それはわかりません。まさか後半5年も1%台でこれからいくとは思えませんが、それでも再

び60年代のような5%平均というところまで戻る可能性はかなり薄いと見ていただろうと思います。

アメリカの例にいたしましても日本の例にいたしましても、ヨーロッパ連合（EU）もそうですが、先進国は軒並みすべてこの過去35年間、実質経済成長率は平均的に低下傾向を示してまいりました。これは実はバイタリティーを失ったのではなくて、先進諸国はもはや豊かな社会に到達したために、もうこれ以上高い成長を続ける必要がなくなってきたことの結果とも読み取れるわけでありまして。この先進国の成熟化をこの数値が示しているとすれば、バイタリティーを失ったのではなくて実は先進国経済が豊かになり、もうそんなに成長しなくてもやっていけるようになったからである、ということになります。

それに引き換え発展途上国であります、先進国よりは高い成長率です。大体5%前後のところまでずっとこれまでやってきております。特にアジア新興工業国はとにかく高い成長率であります。東南アジア、これもアセアン諸国が主ですけれども、これもかなり高い成長率であります。下のほうを見ますとラテン・アメリカとアフリカがありますが、ラテン・アメリカがずっと低い成長率になっております。アフリカも大変低い成長率になっております。結局、途上国の平均値をある程度の高い水準に維持させているのは東アジアの諸国の成長率であるということがわかる。

表3.2に中華経済圏の数値があります。これは世界銀行が発表した推計であります。中華経済圏というのは中国と香港と台湾であります。この市場で通常に用いられている為替レートでドルに評価された価格、という意味であります。それから、この国際標準ドルによる評価というのは、いま定義したところの市場価格ではなくて、これはちょっとテクニカルになりますので説明は省略いたしますが、いわゆる購買力平価を基礎にしたもので

あります。これによりますと2002年には中華経済圏というのはアメリカをほんのわずかですありますが超えることになります。

実はこれが話題になったわけでありまして。これに対して中国側のなかには、これは先進国側の陰謀だという見方さえあったといわれています。言い方はちょっと強いかもしれませんが、つまり中国を警戒させるために、対中国警戒心をこのような形で表現したんだというわけです。中国は決してそんなに高い生産量を上げる状態にはなるはずがない、アメリカを超えるなどといってアメリカは世界各国に中国に対する警戒心を引き起こさせようとしてこのような数字を発表している——というわけでありまして。これはまたそれなりの政治的意味があるのかもしれませんが、いずれにせよ国際標準ドルによる評価にすると、中華経済圏というのは大変な経済規模になることがそこに示されておりまして。確かに中国の経済成長率は極めて高いと言われておりますので、1993年あたりは13%ぐらいに伸びたと言われておりますから、相当なものであります。

ここで問題なのは結局、これだけの成長を東アジアが遂げるとなった時に、それがアメリカとの関係をどう変えていくことになるのか、あるいはヨーロッパとの関係がどう変わっていくのか、あるいは先進国との関係がどう変わるのか、あるいはそれが国際政治にどう影響を及ぼすのかなどなど、いろいろな問題点であります。

(2) 「東アジアの奇跡」とアジアの価値の強調

この東アジアの経済発展が世界で突出しているところから、その現象は East Asian Miracle とよばれるようになっていきました。この「東アジアの奇跡」と言われるこの現象に大いに関係があるのが、先進諸国からの直接投資であります。もともと非常に高い貯蓄意

欲と良質な労働力に恵まれているのが東アジアであります。カンボジア問題があるのでインドシナ半島はつい最近まで問題だったんですが、相対的に見て極めて政治情勢が安定しております。政治情勢が安定していて貯蓄率が高くて、そして豊かな良質な労働力に恵まれているとなれば、そこへ外国から直接投資があつて、そして新しい技術がそこへ導入されて、しかもその社会が自由な市場経済であるとなれば発展ということにならざるを得ないわけでありまして。もちろん日本の直接投資も大いに影響があつたことは事実であります。特に1985年からの円高に対応した日本の直接投資は、以後増大を続けております。

最初は日本が投資をやりましたが、やがて韓国、台湾、香港、シンガポールのようないわゆるアジアの新興工業国・地域がアセアンに対して投資を開始いたします。さらに中国へ投資を始めます。ベトナムに対してはアセアン諸国がさらに加わって投資を行うという状態になっております。東アジアにおける対外直接投資の流れは波状をなして、それは日本からアジア新興工業国・地域へ、そしてアセアンへ、そして今度は中国へ、そしてインドシナ半島へというふうにどんどん移ってきてるんです。その過程で貿易や人がやはりそういう流れを作っております。そして東アジア内での貿易が拡大し、東アジア内での労働力と技術と資本の流れが増大し、ある意味で自律的な発展の波が次第にそこにおこってきたというのがこれまでの姿であります。

そこで一般的に言われているのが、いわゆる「ジャパン・モデル」の適用という話であります。これは実は市場メカニズムと政府の介入という2つのやり方を混合させた方式であります。日本では実質的にいろんな政策を実行してきました。産業政策を筆頭に技術開発にしても安全管理にしても、いろんなことをやってきました。少なくとも日本は1940年代半ば1980年代の終わる頃までは、このやり

方はうまく機能たようであります。貯蓄を増大させるような制度を作り、消費が割に合わないようなやり方でいろんな課税を課し、そして企業に対しては低い金利で融資を可能にし、そして生産過程にはエネルギー・コストが安くなるように、特別安い価格で電力を供給するなど、いろんな形で政府が介入を続けてまいりました。

東アジアの多くの国がこのような方式を採用してきたのであります。採用してきたというよりも、東アジアというのはもともとそういうやり方をとる国が多いというかことであった。それがうまくいったことから、東アジアは自信を深めることになった。そのやり方は政治も含めて、アメリカや西ヨーロッパのやり方とは異なっている。複数政党による議会制民主主義や原則自由を原則とする市場経済体制とは異なったやり方が東アジアではとられたきた。

アジアにはアジアのやり方がある、という考え方に強い現実の裏付けがあたえられたのです。この考えはさらに拡大されて実は「エイジアン・バリューという言葉になっているわけです。「エイジアン・バリュー」というのは「ウエスタン・バリュー」に対するいわばアンチテーゼのような響きを持っております。アジア的価値という言い方は西歐的価値というのに対して創り出された言葉であり、これを言い出したのはもちろん日本ではありません。今では一般にアジアでは使われています。これに対しジャパン・モデルという言葉はそれほど一般には使われなくなっています。いわゆるヨーロッパ旧社会主義国のいわゆる「ショック療法」とはまったく違った視点での政策の基礎になっております。あの「ショック療法」のほうのはいわば「ウエスタン・バリュー」に基づいていると言ったほうがいいのかもかもしれません。できるだけ速やかに自由化を図り、私的企業に全面的に依存するような体制にする。そして政治の世界は議

会制民主主義を直ちに実現するように、古いものは直ちにとり払ってしまう。そういった形の政治的変革を実行にうつすことにより、経済は発展の軌道に乗るという発想であります。

今までのところこのショック方式に基づく彼らの政策はことごとく裏目に出ているというか、予想どおりには進んでいない。それに対して、東アジアは決してそういう方策を取らなかった。市場メカニズムを利用しよう、しかしながら政府はあくまでも全体に対するコントロールの手を緩めない、そしてウエスタン・バリューにもとづく複数政党による議会制民主主義とか人権とかおろそかにしても、経済を着実に発展させることこそが一番いいのだという、このエイジアン・バリューの発想というのが実は成功を収めた。

その結果、実は日本よりはむしろそれ以外のアジアの国々が非常な自信を持つようになってきたわけであります。この経済的成功がそういう意味で、エイジアン・バリューを高く掲げる主張を生み出しましたが、それはまた同時に、ウエスタン・バリューに対する批判という姿勢を生みだすようになってまいりました。ちょっと信じ難いぐらいの高姿勢のアメリカ批判、アメリカ文明批判も実はこういう東アジアの経済発展と、エイジアン・バリューなるものへの真自信の結果であります。

ただ、ここで日本もその東アジアの経済的発展の先頭を切ったわけでありますから、そうだそうだと言って、日本的経営とか日本的何とかいうものまで全部立派なものであるかのように言うのはいささか問題ではあると思います。今の日本の状態を見るとあんまり自信をもって言い難い心境になってまいります。日本ではこの政府介入と市場経済の混合物が今や日本経済の発展の足かせになってしまっているからであります。まだ足かせにはならないアジア新興工業国・地域とアセアン諸国

と中国がアジア的方式でやっていくことになるでしょう。多分しばらくの間は高い経済成長率を持続していくことになるはずでありませぬ。日本ももちろん平均的にはヨーロッパ、アメリカを上回る水準に戻っていくかもしれませんが、しょせん先進諸国のあの低下傾向の流れから、そんなに外れて日本だけが突出して発展する可能性はないと見るほうが自然であります。

(3) 中国の発展とアメリカの対応

現在中国の経済発展についていろいろ言われておりますけれども、貧しい状態から豊かな状態に進んでいく過程では混乱が起こるのには当然であります。したがって、その混乱をどうにもならないものとして把えるならば、いいかえると、現在の先進諸国の安定した拾っばくない経済の流れを基準にして、混乱と矛盾に満ちた発展と把えるならば、もしかしたらすぐ逆転して何もかもがだめになってしまうかもしれないといった感想をもつことになる。しかし、そうした混乱は経済の急速な発展過程で起こってくる諸問題であって、それは決して中国独特のものではないともいえる。つまり貧しいところから発展する時には常にその問題が起こるといえるのです。中国ではいま後者の意味における混乱が今起こってるだけのことだと解釈するほうがいいかもしれない。かつてのヨーロッパもアメリカも日本もやはりその混乱の過程を経てきたはずであります。

中国の現在の状況を、いつどうなるかわからないほど混乱に満ちてるという言い方もできるわけです。まさにそういう視点から中国の将来に対して極めて悲観的な意見が日本でもヨーロッパでもアメリカでも出始めております。しかし、ここまで来るとあとは本人の信念の問題かもしれません。貧しいところから発展する過程では混乱が起こり、ときには繰り返しも起こって劇的ないろんな出来事が

起こるが、豊かな社会に徐々に近づき、やがてそういうところから脱却し混乱がなくなっていく。礼儀、節度を守るといふ言い方が変かもしれませんが、そういう混乱のない社会が必ず実現することになるはずであります。

日本人の海外旅行者が、ヨーロッパやアメリカのホテルで、ステテコで廊下を歩いたとって話題になり、ああいう野蛮なことをすべきではないなどと言ったのはついこの先頃までの話であります。今、日本人でステテコでホテルのロビーをフラフラ歩く人なんかいなくなりました。これも豊かになったせいで、そんなことをすべきではないというマナーが行き渡ったからであって、そうでなければ、そうなる前は正に混乱のきわみであって、ヨーロッパ、アメリカの豊かな礼儀作法をわきまえた人から見たら、日本人は甚だ野蛮人的に扱われていたものであります。そういうことを思えば、今の中国の状況も正にそういう段階に該当してるともいえます。それは多分当たっているはずであります。

そうは言いましても、先進諸国はこのアジアの発展に対して極めて警戒的であることも事実であります。一方では警戒的であると同時に、他方ではそこへ深く関与したいという気持ちになっている。それは経済が一番発展し続け、かつこれからも当分発展するだろうと思われてるのが東アジアである以上は、そしてその中心に日本と中国がある以上は、ヨーロッパもアメリカも東アジアとの関係が薄くなることあるいはそこから締め出されることは耐えられない話である。

このアメリカで行われた予測を紹介いたしますが、モトローラが予測いたしました中国のエレクトロニクス関係のある部品に関する需要は、世界全体の需要の多分半分ぐらいを占める時代が必ず来るであろうとか、2000年までにインドやタイやその他アジア諸国のエアコンに対する需要が現在のヨーロッパのエアコン需要を上回るようになるだろうとか、

予測されています。GEは2000年までに東アジアの発電設備の需要は世界需要の2分の1に達するであろうと予測しております。航空機生産業界は、これもアメリカであります。2000年までに約500億ドルの航空機需要が、東アジアに起こるはずであると見てるといいます。世界の武器生産業者も同じようなことを予想しているかもしれません。東アジアは豊かになるにつれて必ず軍備拡張をしてきた。だからこれからますます売り込むチャンスがあると考へてるかもしれません。

こういうわけでこんな予測をやっているとすれば、東アジアに足場を築かないでいるというのは愚かなことになってくるわけでありませう。アメリカや西ヨーロッパの企業が積極的に直接投資と貿易を通じてここへ乗り込んでくる気持ちでいるのは明白であります。したがって、こんな時にこれとはかかわりなく、アメリカ政府が「ウエスタン・バリュー」を基礎にしたいろんな政策を主張するとすれば、これらのアメリカの産業の利益とあい対立することになってしまふ。アメリカはそういう産業の利益と、そういう理想主義的な「ウエスタン・バリュー」との対立が起こった時には、必ずどこかで妥協してしまいます。そして、実は利益のほうを、経済的利益を優先させることになります。したがって経済的利益が損なわれない時は、アメリカは理想主義的な発言を現に主張し、それを実行いたしますが、経済的利益に合わないとなってきたら、何らかの理由をつけて必ずそれを撤回してしまいます。

このもっとも明解な例は中国との間の人権問題であります。人権問題を理由にして、アメリカのクリントン大統領は中国に対して、いわゆる最恵国待遇の延長を認めないといっていました。つまり延長を拒否するということをやっていたのです。これがアメリカ産業界の不評を買います。これだけ発展が見込まれている中国と、そんな形で対立をして自ら

の手を縛ることがアメリカにとって何を意味しているのかはきわめて明白というわけでありませう。こうして最恵国待遇の延期拒否の主張はたちまちにして撤回されてしまいました。

(4) 中国のカードとアメリカのカード

つまり中国は大きなカードを持っておりませう。それはその大きな市場であります。この大きな市場を持つて限り、そして潜在的な拡大市場を持つて限り、中国は常に強い立場に立つことができます。もちろん中国は自力でやっていくことはできない国であることも事実です。それは中国は何といつても社会主義の国である。したがってこの社会主義の国が、今のようなやり方で発展していくためには、実は非常な無理をしなければならぬ。つまり社会主義の理論とは異なつたことをやらなければならぬわけだ。

市場経済というものを全面的に取り入れざるを得ない。しかも市場経済だけでやっていけるわけではないわけだ。それには先進諸国からの技術が必要であり、先進国からの直接投資が必要であります。そして中国のいわば労働集約的な生産物を買ってくれる市場が必要である。これなしには中国で現在みられるような発展は不可能というべきです。発展はできますけれども今のような発展は不可能です。

急ピッチで経済が発展し、国民の生活が豊かになっていくということ、これが現在の中国の共産党政権が政権を維持していくことのできる唯一の根拠であります。これが失敗すれば実は中国の現政権はといつか、共産党はといつか、崩壊せざるを得ない。つまり非常に矛盾した立場に中国の共産党は立っております。権力を維持し、現在の地位を確保していくためには、中国の経済が発展し、国民の生活が目に見える豊かさに近づいていかなければならぬ。しかし、そのためには、社会主義の論理をベースにして経済を運営してい

たのではだめである。そこで彼らがもっとも嫌っていたはずの資本主義の論理をそこに手段として導入することになったのです。

中国が先進国の直接投資と技術を必要とするということが、今度は、先進国側からの中国に対するカードになります。こうして実は先進国のカードと中国のカードはここでちょうど利害が一致いたします。つまり中国は先進国の直接投資と技術が必要である。そして中国は強大な広大な市場を提供できる。これからのインフラストラクチャーの充実のために、先進諸国は大量のいろんなプラントを中国に輸出することができる。これは中国にとってもカードであり、同時にそれは先進国にとって直接投資、技術というカードとちょうどうまくマッチする。現在の中国はその意味ではお互いのカードがちょうどピッタリ一致してるという非常に恵まれた状況にあります。この前提で見ると、中国とアメリカの間で表向きどんな政治的いさかきがあっても、これは致命的ないさかきとはならない、そう見なければならぬということになります。

それに対応するカードを日本はアメリカに対して持っていません。日本は豊かな市場とはいっても、アメリカの企業にとっても障害の多い市場というふうには見られている。いろんな形で規制があり、系列取引があり、目に見えない取引慣行があり、そういう網の目を巡らして、実はアメリカ企業をシャットアウトしてるというふうに見ているわけです。

これに対して中国は広い市場があり、潜在的なプラント輸出市場があり、直接投資は歓迎されている。しかし、中国には条件があります。中国に対して「ウエスタン・バリュー」を押し付けないことであります。中国には中国のやり方がある、それに対してもいろいろと干渉してくるなら、中国はその国に対して、来ていただかなくても結構である、ほかの国がいくらでも来てくれるからという強

い姿勢をとれる。

つまりアメリカはこの姿勢に負けたわけです。負けたという言い方は不正確です。むしろこの中国の姿勢に妥協したという方が現実に近いと思います。これはアメリカの現実主義であります。これはアメリカの外交政策における二重基準、ダブルスタンダードの現れでもあります。利益と理想があい入れないとき、理想主義と衝突した時には、必ず利益をとる、つまり現実主義をとるというアメリカのやり方がここでもみられたわけです。

こういうわけでも、アメリカと中国との関係というのは基本的にはお互いのカードがピッタリ一致してるという意味で、これから先も表面どんないさかきがあっても、これは表面的なものでしかあり得ない。したがってこれからこの両国の経済・政治関係は進んでいくだろうということになります。

4. 東アジア経済地域における中国

(1) 中国経済の強大化の波紋

中国の立場からすれば、中国の巨大な資源、潜在的資源、そして将来における巨大な経済規模、そして海外にひどく行き渡って網の目が巡らされているオーバースードチャイニーズとの関係、そして彼らとの経済的な結び付き、これらは中国にとっての正に財産そのものであります。そしてそれをベースにして中国は東アジアにおいていわば覇権を確立すること、事実上の覇権国になることは疑いないことであります。そしておそらく、東アジアにおける最強の軍事力をもつ国になるはずであります。そしてそのことを最も心配しているのは、ほかならない東アジアの他の諸国であります。

日本も例外ではないと思います。ロシアも多分心配してるかもしれない。しかしロシアは今そんなところの騒ぎじゃない。実を言うと中国との国境取引がなかったら、とうの昔

に極東ロシアは飢え死にしていたかもしれない。大げさな話ですけど、そう言われてるほどでありますから、ロシアは今とても中国との関係でとやかく言う立場には全くない。しかし心配してるのは事実でしょう。そしておそらくアジアにおける最も強い経済力と軍事力を背景にすることで、ちょうどヨーロッパにおけるかつてのアメリカのような立場になっていく可能性はどうしてもある。西ヨーロッパにとってのアメリカと異なり、中国は東アジアそのものの中心にあります。そこで問題は中国がその時になおかつ現在のような政治体制であったとしたら、これは東アジアの他の諸国にとってばかりでなく、アメリカにとっても、脅威であるというのが偽らざるところでしょう。

(2) 中国の競争的地域主義

どうなるかわからないけれども、ただ中国という国は、この経済発展のために、これまで競争的地域主義という政策をとってきております。この競争的地域主義というのは各地域にどんどん権限を委譲し各地域が競争して経済発展をはかるやり方です。各省と言わなければならないかもしれません。日本では地方自治の推進といっていますが、自治が進んでるのか進んでないのかわかりません。依然として強力な中央集権であります。しかし、中国の場合はかなりの権限の委譲をやっております。委譲してないのは軍事力だけであるとさえいわれております。各省に軍事力は持たせない。これは完全に中央政府が握る。それから外交も中央政府が握っていくが、それ以外の点では地域に行動の自由を認めていくということでもあります。

この競争的地域主義が進む限り、実は各地域が直接海外諸国と貿易を行い、直接自分の地域に投資を誘導し、ここで正に外国の立場から見ても、各省は、各地域は競争的になるわけですけども、これは極めて経済発展に

とって有利な状態であります。つまり各地域が競争し、各地域が直接海外諸国と投資や貿易に関して交渉をするということは、中央集権方式にくらべ効率的であります。

中国は中央集権の国のはずであります。現実問題として経済発展のために地域に自由な権限を与えた結果、次のような問題が起こってくる可能性がでてきたわけです。それは各省の力の増大と中央の力の減少です。行き着く先はどうなるかわかりませんが、悲観主義の人たちが言ってるのは、こうして各省各地域が強大な経済力を蓄えれば、必ず強大な軍事力を持ちたいと言いつつ出さる。その時が中国という国の今度は分裂する時である。中国が分裂すれば、それだけ「脅威」が減ることになります。中国が国内的に分裂としてくとき、中央は一枚岩で対外政策を進められません。しかし、あまりに分裂が進めば中国の内部は混乱します。それは別の「脅威」となるでしょう。競争的地域主義には潜在的にこのような問題がもちあがる可能性があります。外からの直接投資が地域的に集中することはこの視点からは問題といえますが、現在までのところでは地域集中は確実にみられます。それは中国の政策でもありますし、それによって経済は著しい発展をとげてきました。

日本はできる限り地域的集中を避けたいと思ってるかもしれない。大体香港経由で投資が行われてるわけですが、それでも日本の投資というのはある程度地域的に集中している傾向がある。しかしこれはもう意図的に最初から各省間の経済的インバランスを作り出すために、日本が政策的にやってる話ではありません。むしろ中国の政策に対応しているのです。結果として地域的なインバランスが起こってくるかもしれない。しかしこれは日本の投資のために起こってるのではなくて、世界各国からの、また中国内からの投資が経済特区へむけて集積しているからです。しかも

中国への直接投資の80%は華僑によって行われているわけですから、とくに台湾、香港、シンガポールからきてるわけですから、残りの20%ぐらいのところはアメリカや日本やその他の国がやってる。

これからの中国というのは、中国共産党自身が新たなメタモルフォードといいますか、変貌を遂げつつ、いつの間にかロシアとは全く異なった経路を経て、アジアの価値をベースにした組織を作っていくかもしれない。それは多分かなり連邦制に近いものになっていかざるをえないのでしょう。ただそのような経済・政治体制へのソフトランディングがいつまでに実現できるのか、予想はつかないけれども、今のまま地方にどんどん権限を委譲していけばそういう方向にならざるを得ないだろうということでもあります。多分それは他の諸国にとっても望ましい方向であります。

ただ中国人自身の意識から言えば、自分がアジアで最も強い国であり、近隣諸国とうまくやっていくということは近隣諸国が中国の支配的な力を容認することであると考えてる節があります。というのは、中国が強いというのを前提にして物事を考えていくわけですから、そうなればほかの国がそれにどう対応していくか、ということになります。その前提である種の東アジア経済圏というもののが形づくられていかざるを得ないということでもあります。

この枠組みで考えた時に私は、中国がなぜ北朝鮮問題で極めて平然たる態度をとってるかがわかるような気がいたします。つまり中国から見たら北朝鮮というのは弱い国であって、中国の支配的な力の前提にすれば、中国にとって脅威となるような国ではない。朝鮮戦争は中国が出なかったら北朝鮮が消滅したはずの戦争だったわけです。つまりあの戦争で北朝鮮がやっと生き延びられたのは、ほかならない中国が国境を越えて大挙進撃してきたからであります。あれでもって実はアメリ

カ軍（正確には国連軍）はさんざんな目に遭ってしまったわけです。とうとう38度線までおし戻され、和平交渉が成立しました。北朝鮮がどういうものかというのは、中国にとってははっきりしてることであります。

(3) 自由貿易体制と日本の成熟化

こういうふうを考えてくると、国際経済体制の中の柱である自由貿易体制というのはともかく西側先進国の原則的な支持をうけながら、他方でいつガタガタになるかわからない。というのは大げさかもしれないが、その西側先進国はそれぞれその原則とは矛盾する行動をとっている。先進国の経済もだんだんだんだんその成長率が衰えてきたし、その建て前とことなって保護主義的になってきた。それは東アジアを筆頭とする開発途上国の経済発展によってもたらされてくる。

たとえば、日本の業界は中国からのフェロアロインシリコンの輸入急増問題にからみダンピング容疑で提訴しました。そしてダンピング容疑の提訴にもとづき調査がおこなわれましたところ結局黒と判定され、中国はその審査結果を一応認めました。今問題になっているのは中国からの繊維製品であります。日本へ大量に輸出されてきております。これに対して、日本の繊維業界はやはりダンピング問題を持ち出すのかどうかわかりませんが、そういう姿勢が出始めてるといいます。中国の日本への繊維製品の膨大なる輸出に対して、日本の業界は極めて警戒的であります。もしここでまた、この問題でダンピング容疑をかけ調査開始ということになったら、つい最近まで日本がアメリカにつきつぎとやられていたダンピング容疑・調査開始と同じことを、日本がやることになります。アメリカではすでに日本はそういう状況になってると。いう見方ができています。

先進国は皆だんだんと中国に対して警戒的になり、何らかの形で保護的措置をとろうと

してくる、という見方でてるわけですが、実は日本は既にそういう対策をとり始めたといつて、日本の中国に対するダンピング容疑の決定問題を扱っているわけです。日本の立場からすると、あれは本当にダンピングなんであつて、決してそんな意図はないわけです。しかし、そう言つても、やはりアメリカやヨーロッパから見れば日本もいよいよそういうダンピング容疑をかけることになつたことに意味がある。日本も弱体産業の保護のためにアメリカなどと同じことをやり始めたのであり、一度それをやった以上はこれから先も、日本は次々とダンピング容疑をかけていくであろうと見られているわけでありませう。

そういうわけで一体これから日本の場合どうなつていくかわかりませんが、少なくともアジアの発展の先頭を切つた日本が今成熟段階に達して、だんだんヨーロッパ諸国やアメリカに似たような行動を、これからはしかしてとるかもしれないということにありませう。そして他方、国内には老齡化問題を抱え込んで、ヨーロッパもアメリカもそうですが、老齡化問題を抱え込んでいて、これにどう対応していくかという大きい問題に直面しているわけだ。

この成熟社会の問題に対する対応について、もしここで日本が新しいジャパン・モデルを作れば、やがて成熟した国になるはずのアジア新興工業国・地域やアセアン諸国や中国に役立つモデルになつていくことになるかもしれない。これはわかりませう。そういうモデルをこれから日本が作り出せるとしたら、とてもよいことだ。

財政支出は今までどおりにおこない、かつ老齡化社会に備えていくためには増税が必要だと言われてきました。このような単純な議論は多分、修正せざるを得なくなるでしょう。成熟社会になつて今までは違つた経済社会を作つていかなければいけなくなつたのです。産業構造は変わるでしょうと、生産と消費

のバランスも変わります。技術のますますの進歩が労働生産性の上昇のために求められます。貿易の内容も変わります。財政支出の内容は大きく変わることにあります。従来からの財政支出の多くの項目は廃止されたり縮小されたりするのでしょう。また、別の項目が新たに登場したり、いままで僅かな比重しかあたえられていなかった項目が大きくなるでしょう。政府の官僚機械や人数も変わらなくてはなりません。財政収入のあり方も変わることになります。こうなると、老齡化社会の到来に備えての財政議論は、予想される税収不足をまかなうための間接（消費）税の増税の大きさに焦点があるわけではないことがわかります。

日本の財政改革は直間比率の見なおしと財政赤字の縮小に焦点がおかれ、景気政策としての財政政策は所得税とその財源に焦点がおかれ、高齡化社会へ備えての財政政策は新たな支出増大とそのための増税負担に焦点がおかれています。しかも、それらが混線して議論されています。いずれも上述したような包括的な考察ぬきに財政論に集中しているのは困つたことだ。

それからもうひとつ、ジャパン・モデルとして東アジアの経済発展に大きい影響をあたえた日本の政府介入についても問題がでてきました。政府介入には財政的な措置をとることもあれば、それがない場合もある。しかし、いずれにしても規制をとらない、許認可を政府からうけなくてはなりません。これは発展のある段階までは有効に作用しますが、経済が成熟段階に達すると、政府介入は経済成長の足かせとなつてまいります。

現在、日本はまさに山のような規制のなかで、経済が活力を失ない、重要な分野でアメリカに立ち遅れているといわれています。それで規制緩和が叫ばれることになりました。政府規制が今足かせになつてるわけですから、手かせ足かせのこの規制をどんどん排除

していけば、それだけ仕事がなくなる。企業の側でも、行政の側でも、生産と関係のない余分な労力がへり、効率化が進むはずである。それだけ経済の活力がうまれてくることになるでしょう。

そうなると、それは行政における労力の無駄をなくすので、行政における労働力に余剰がでてくる。ここまできると行政改革の意味もはっきりとしてきます。ただ単に支出を何%削減するなんていう話ではなくて、支出の項目それ自体の大幅入れ替えというのが起こる。そこで初めて収入との関係が問題として取り上げられてることになります。この考え方をもう少し経済学的にきちんとしていけば、政党、各政党、あるいは各識者が言っている、減税をして赤字をそのままに放棄するのは無責任だというのは全く逆に、そんなことを言って増税することこそ無責任だという議論のほうが大勢を占めるようになるかもしれない。

(4) おわりに

東アジアの中で最も早く高度成長の過程に入ったのは日本でした。その日本はいま東アジアの中で最も緩慢な成長の過程にある唯一の国です。東アジアが群を抜く高い成長を続け、世界の注目を集めているときに、日本だけはアメリカや西ヨーロッパ諸国とともに雇用問題に頭を痛めるような経済状況のなかにあります。

日本は明らかに先進国の成熟した経済社会の段階に達しており、成熟経済のもつ難しい問題を抱えるようになっていきます。雇用をめぐる構造的な諸問題がその筆頭にあげられ、次いで社会の高齢化がもたらすさまざまな経済問題があります。日本の景気が回復してもどの程度なのか。先進国の平均水準をさして越えることのない経済成長率を予想するのが現実的のようにもみえます。

全体からみると、東アジアの遅しい経済

成長率は一九五〇年代半ばからの日本に始まり、六〇年代にはアジア NIES を、七〇年代には ASEAN 諸国を、八〇年代には中国をとという具合に、次ぎ次ぎとその流れの中に呑み込みました。したがって、日本が最も早く豊かな成熟した経済社会に到達したとしても、それはきわめて自然なことでした。いずれは現在のアジア NIES が先進国となるときがまいります。やがて先進国の成熟もたらすさまざまな問題の兆候に悩まされるようになり、それは他の東アジア諸国へ広がっていくかもしれません。

もともと豊かな先進国になることを目指して経済を成長させてきたのであるから、成熟経済に達したとき、そこから新たな目標が必要となるのは当然ともいえます。それは成熟社会に相応した生活内容を実現し、その豊かさを維持する工夫をこらすことです。それには人びとの意識の転換や政策視点の転換も必要となるでしょう。問題は、どのようなメカニズムのもとで、どのような転換を生じさせるか、ということです。日本はそこでも東アジアの先頭を走ることになるのですが、うまく対応することができたら、それは日本にとってのプラスだけではなくります。

〔参考資料〕

1. 日本銀行国際局『国際比較統計』該当年次。
2. 日本貿易振興会『1994年各国経済貿易見通し』1993。
3. IMF, WORLD ECONOMIC OUTLOOK, Oct. 1993, 1994.
4. OECD, ECONOMIC OUTLOOK, 55, June 1994.
5. アジア太平洋地域経済研究委員会「国際経済・関税政策研究グループ中間報告、資料集」1989.
6. ICSEAD (国際東アジア研究センター), ASIAN DATA HANDBOOK, 1992.

新しい国際秩序の探索と東アジアの経済発展（渡部）

7. The World Bank, Global Economic Prospects and the Developing Countries Feb. 1993.

（1994年10月1日）

表3.1 世界各地域の実質経済成長率

	1960～69	1970～79	1980～89	1990～94
先進国	4.9	3.2	2.8	1.8
アメリカ	3.8	2.8	2.8	2.0
日本	10.5	4.6	4.0	2.2
EC	4.8	2.9	2.2	1.3
発展途上国	5.0	5.4	4.8	5.1
東南アジア	4.5	5.4	5.2	6.1
アジア新興工業国	9.0	9.1	8.2	6.1
韓国	9.5	8.4	8.9	6.7
台湾	9.6	9.7	8.7	6.2
シンガポール	9.2	9.1	7.0	7.1
香港	6.5	9.4	8.1	4.6
ラテン・アメリカ	5.7	5.9	3.1	2.6
アフリカ	5.0	3.8	2.7	1.0
世界計	4.9	3.6	3.7	2.0

〔資料出所〕 日本銀行国際局『国際比較統計』該当年次。

日本貿易会『1994年各国経済貿易見通し』1993。

IMF, WORLD ECONOMIC OUTLOOK, Oct. 1993, 1994.

OECD, ECONOMIC OUTLOOK, 55, June 1994.

国際東アジア研究センター, ASIAN DATA HANDBOOK, 1992
より計算。

アジア太平洋地域経済研究委員会「国際経済・関税政策研究グループ
中間報告, 資料集」1989。

単位：パーセント。

表3.2 中華経済圏の国内総生産

	市場価格による評価 (単位：兆米ドル)		国際標準ドルによる評価 (GDP:兆ドル, 一人当たり:ドル)		
	1991	2002	1990	2002	一人当たり
中華経済圏	0.6	2.5	2.5	9.8	7,300
アメリカ	5.5	9.9	5.4	9.7	36,000
日本	3.4	7.0	2.1	4.9	37,900
ドイツ	1.7	3.4	1.3	3.1	39,100

〔資料出所〕 The World Bank, Baseline Forecast, Feb. 1993 による。
中華経済圏は中国，香港，台湾を合計した数値である。